

# 東京都公共施設等コスト管理委員会報告

## 1. 平成29年度の取組方針

平成29年度は「今後のコスト管理に関する取組方針」(H19策定)や「2020年に向けた実行プラン」(H28.12策定)で掲げる3つのシティ(「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」)の実現に向けワイズ・スペンディングの観点を持って、以下の3点を取組方針とした。

### (1)ライフサイクルコスト(LCC)の低減を図る取組の推進

都市インフラや公共施設の企画設計から建設、運用、管理、廃棄までの各段階で要する経費について、引続き創意工夫を凝らし、ライフサイクルコストの一層の低減に取り組む。

### (2)社会的コストの低減を図る取組の推進

事業の費用対効果を考慮し、インフラ整備による経済波及効果やグリーン調達などによる環境負荷軽減、防災性の向上による被害の最小化など、社会的コスト低減に向けた取組を推進する。

### (3)各局における独自のコスト管理の取組

最少の経費をもって最大の効果が図れるよう、あらゆる創意工夫により経費の節減と都民サービスの更なる向上を図るなど、各局の責任の下で自律的な改革を進め、総合的なコスト管理に取り組む。

## 2. 取組事例の集計結果

各局から報告された取組は115件であり、取組内容により以下の3つの事項に分類した。

- A. 建設コストに関する取組
- B. 維持管理コストに関する取組
- C. その他のコストに関する取組

○取組事例数<sup>※1</sup>を分類事項別で見ると、「B. 維持管理コストに関する取組」が最も多く、全体の約半数を占めた。これは大半の局で照明のLED化や太陽光発電設備の設置が進められているためである。

また、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行うことで、施設を長寿命化させ、結果としてライフサイクルコストの低減を図る「予防保全型維持管理」の手法を取り入れている局も増加傾向にある。

○縮減額を取組事項別で見ると「A. 建設コストに関する取組」が最も多く、全体の約8割を占めた。<sup>※2</sup>

分類事項 \ 取組方針	①ライフサイクルコストの低減を図る取組の推進	②社会的コストの低減を図る取組の推進	③各局における独自のコスト管理の取組	合計	※縮減額単位(百万円)
A. 建設コストに関する取組	4事例	5事例	11事例	20 (29) 事例	3,602
B. 維持管理コストに関する取組	34事例	21事例	5事例	60 (47) 事例	496
C. その他コストに関する取組	3事例	17事例	15事例	35 (75) 事例	162
合計	41事例	43事例	31事例	115 (151) 事例	4,260

( ) 内は昨年度の件数

(※1)事例数の考え方

同じ取組を複数行った場合でも1事例として集計している。

(※2)縮減額について

縮減額は算出可能な取組のみ集計しており、全ての縮減額を現した額でないことから、参考値とする。

### 3. 取組方針毎の主な取組事例

#### (1) ライフサイクルコスト (LCC) の低減を図る取組の推進

- 道路施設（橋梁・トンネル）、河川管理施設（地下調節池・分水路）、公園施設（公園橋梁）について、施設の損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行い、補修費用の低減や更新時期の平準化を図る、予防保全型管理を推進（セーフシティ）【建設局】

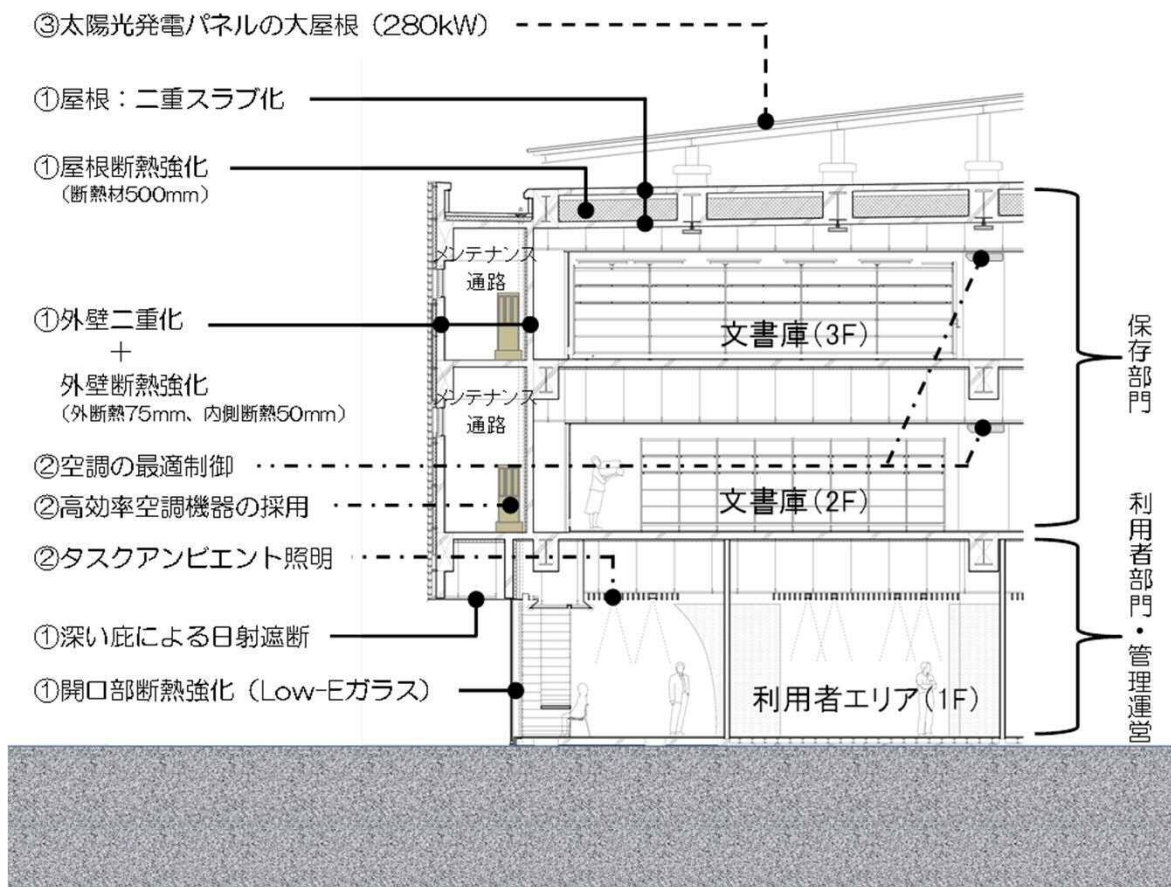


【橋梁の長寿命化対策（永代橋）】



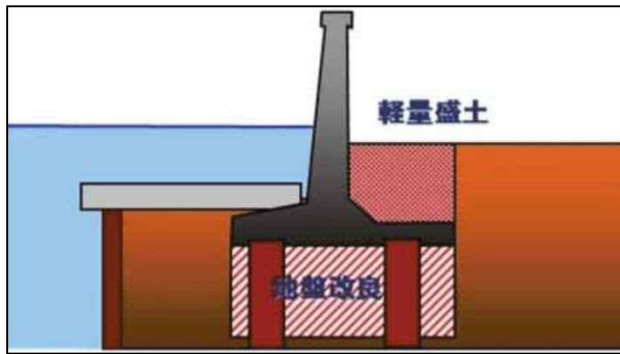
【コンクリートの損傷対策】

- 都府建築物にZEB化や「省エネ・再エネ東京仕様」の考え方を取入れ、屋根や外壁の二重化等により高断熱化を図るほか、最新の高効率機器、空調や照明の最適制御技術等を導入（スマートシティ）【財務局】

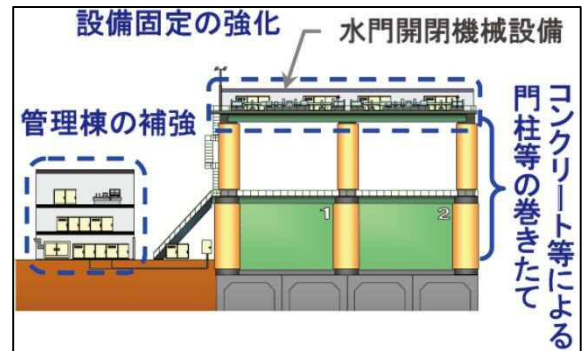


## (2)社会的コストの低減を図る取組の推進

- ・大規模地震においても各河川施設の機能を維持し、津波等による浸水を防止するため、東部低地帯の防潮堤・水門等の耐震・耐水対策を実施（セーフシティ）【建設局】



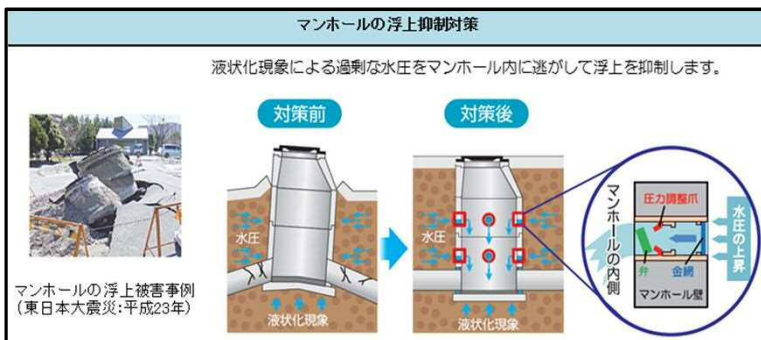
【堤防の耐震化対策のイメージ】



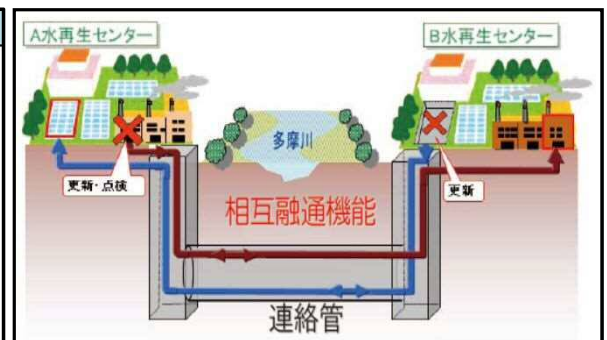
【水門の耐震対策のイメージ】

- ・地震により被害を受けやすいマンホールの浮上抑制対策や下水道管接続部の耐震化について、道路掘削を伴わない非開削工法により、コストを縮減※（セーフシティ）【下水道局】
- ・多摩川兩岸の水再生センター間を連絡管で結び、更新時に必要な代替施設や焼却炉を共有化することで維持管理費の縮減と震災時のバックアップ機能を確保※（セーフシティ）【下水道局】

※(3)各局における独自のコスト管理にも該当



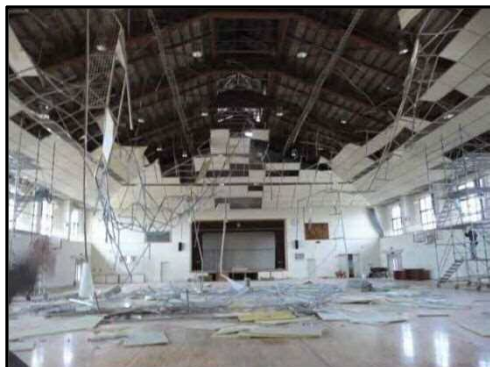
【マンホールの浮上抑制対策】



【施設の共有化のイメージ】

## (3)各局における独自のコスト管理の取組

- ・発災時に地域住民の避難場所や帰宅支援ステーションとして活用される都立学校において、武道場等の天井材や照明器具等、非構造部材の落下防止対策を実施（セーフシティ）【教育庁】



【東日本大震災における体育館の天井落下被害】



【帰宅困難者の受入れ】